

計算書類

貸借対照表 (平成30年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	6,530,053
現金及び預金	1,445,901
受取手形	22,989
売掛金	2,987,364
未成業務支出金	1,980,732
販売用不動産	5,634
前払費用	54,250
繰延税金資産	33,350
その他	12,254
貸倒引当金	△12,424
固定資産	4,454,898
有形固定資産	2,746,680
建物	717,870
機械及び装置	375,549
車両運搬具	266
工具・器具及び備品	91,725
土地	1,516,326
建設仮勘定	44,943
無形固定資産	40,341
のれん	2,222
ソフトウェア	37,275
その他	844
投資その他の資産	1,667,876
投資有価証券	1,153,705
関係会社株式	192,389
破産更生債権等	104,742
長期前払費用	4,329
長期保証金	265,862
役員及び従業員保険掛金	10,437
その他	2,953
貸倒引当金	△66,545
資産合計	10,984,952

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	3,391,489
買掛金	761,755
1年内返済予定の長期借入金	346,040
未払金	166,673
未払費用	163,763
未払法人税等	81,613
未払事業所税	9,666
未成業務受入金	1,467,126
前受金	225,000
預り金	88,661
未払消費税等	2,468
賞与引当金	39,335
受注損失引当金	1,201
株主優待引当金	24,388
資産除去債務	8,806
その他	4,988
固定負債	522,381
長期借入金	312,470
退職給付引当金	160,806
資産除去債務	10,601
繰延税金負債	35,615
その他	2,887
負債合計	3,913,871
純 資 産 の 部	
株主資本	6,667,565
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,084,292
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	551,358
利益剰余金	3,839,107
その他利益剰余金	3,839,107
別途積立金	800,000
特別償却準備金	172,126
繰越利益剰余金	2,866,980
自己株式	△387,566
評価・換算差額等	305,826
その他有価証券評価差額金	305,826
新株予約権	97,689
純資産合計	7,071,080
負債純資産合計	10,984,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,496,242
売上原価		11,972,347
売上総利益		3,523,895
販売費及び一般管理費		2,451,715
営業利益		1,072,179
営業外収益		
受取利息	2,316	
受取配当金	32,851	
受取保険配当金	9,229	
有価証券売却益	6,074	
受取品貸料	1,777	
貸倒引当金戻入額	12,380	
その他	20,886	85,515
営業外費用		
支払利息	14,941	
社債利息	250	
社債発行費償却	1,462	
支払保証料	2,091	
為替差損	117	
その他	335	19,199
経常利益		1,138,496
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	4,613	
関係会社株式評価損	12,885	17,498
税引前当期純利益		1,120,998
法人税、住民税及び事業税	221,991	
法人税等調整額	146,078	368,070
当期純利益		752,927

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	549,792	1,082,725	800,000	208,588	2,290,996	3,299,585
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△213,405	△213,405
当期純利益							752,927	752,927
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,566	1,566				
特別償却準備金の取崩						△36,462	36,462	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	1,566	1,566	-	△36,462	575,984	539,521
当期末残高	2,131,733	532,933	551,358	1,084,292	800,000	172,126	2,866,980	3,839,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△242,312	6,271,731	208,371	208,371	69,254	6,549,356
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△213,405				△213,405
当期純利益		752,927				752,927
自己株式の取得	△149,988	△149,988				△149,988
自己株式の処分	4,734	6,301				6,301
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			97,454	97,454	28,435	125,889
事業年度中の変動額合計	△145,253	395,834	97,454	97,454	28,435	521,724
当期末残高	△387,566	6,667,565	305,826	305,826	97,689	7,071,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生 じる正味の債権（及び債務） の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く） 以外の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によって おります。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却して おります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上して
おります。

- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
- (5) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主として工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

【表示方法の変更に係る注記】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「事業ソリューション業務支出金」(当事業年度は、111,068千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「未成業務支出金」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度は、1,892千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

【追加情報】

(重要な資産の譲渡)

「連結計算書類 連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,666,059千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	15,598千円
(2) 短期金銭債務	85,686千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	568,026千円
売上高	35,269千円
仕入高	522,838千円
営業費用	9,918千円
営業取引以外の取引による取引高	8,773千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注) 1,2	818	260	16	1,063

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加260千株は、取締役会決議による取得による増加260千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少16千株は、取締役の新株予約権の権利行使によるものであります。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,180千円
退職給付引当金	49,239
退職給付信託設定額	113,621
未払事業税	9,643
未払事業所税	2,911
投資有価証券評価減損	32,308
投資有価証券売却益	3,914
販売用不動産評価減損	2,210
減損損失	122,145
資産除去債務	8,296
その他	59,145
繰延税金資産小計	427,617
評価性引当額	△179,092
繰延税金資産合計	248,524
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	96,347千円
退職給付信託設定益	76,328
資産除去債務に対応する除去費用	1,292
特別償却準備金	75,965
未収受取配当金	855
繰延税金負債合計	250,790
繰延税金負債の純額	2,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割額	3.93
受取配当金益金不算入	△0.57
交際費等	1.46
役員賞与引当金損金不算入	0.18
寄附金損金不算入	0.06
評価性引当額の増減	△1.55
税額控除	△1.30
その他	△0.23
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.83

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本都市整備(株)	(所有) 直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	200,000 200,000	—	—

(注) 貸付利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	397円60銭
1株当たり当期純利益	42円50銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。

【その他の注記】

該当する事項はありません。